

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害では、当町も「数十年に一度」の豪雨に見舞われ、甚大な被害を受けました。その教訓として、住民を守るためには、いかに「必要な情報を必要な時期に正しく伝えるか」が重要であるとの認識のもと、新たな情報伝達手段の再考が急務と考え、その分野の第一人者である中村陽一教授および、長坂俊成教授が所属する立教大学の社会デザイン研究所と「スマートフォンを活用した自治体広報戦略に関する研究連携」について、覚書を締結しました。

この覚書を通して、町と研究所が相互に連携・協力して、これまでの防災行政無縁に代わる

3. アプリの情報を集約し必要な場所へ救助へ！



2. 防災アプリならどこにいても安否確認が可能です



1. 災害が起こった時にインターネットラジオで情報が聞けます



今年度実証実験を行い来年度運用開始予定

スマートフォンを活用した新システムの導入

境町×立教大学

防災情報システム導入の研究連携覚書を締結

今年度中に実証実験を開始！

全国初となる国土交通省推奨の防災アプリ

的確な避難のために



関東・東北豪雨災害を忘れない

大規模災害に備えて

高めよう防災力

関東・東北豪雨災害から早くも2年が経過しましたが、近年全国各地で、豪雨による被害が発生しています。いつまた起こるかわからない災害に対する町の取り組みを紹介します。

平成27年9月の関東・東北豪雨の被害の様子

最新の調査では、「利根川」だけでなく、「思川」や「渡良瀬川」が決壊しても、**境町の大部分が浸水**する……という想定結果が出ています。

利根川

思川

渡良瀬川

決壊すると

境町
浸水

洪水被害者ゼロを目指して

河川防災ステーションの国への建設要望

避難場所の確保

一時的に安全を確保できる水害避難タワー

境町役場敷地内

水害避難タワーの建設

完成イメージ。約200人が一度に避難できる。

平成29年度中完成予定



建設費用1億6,281万円
(国補助金・地方債・ふるさと納税を活用)

※利根川塚崎付近天端の標高約21m、桐ヶ作約18.5m、境町役場の海拔約11mから想定した最大浸水深

避難場所の確保

水害時、防災拠点となる役場に、一時的な避難場所として約200人を収容できる水害避難タワーを建設します。平成29年度中に完成予定です。利根川決壊の恐れがある場合等の大水害時は、危険が迫る前の立ち退き避難が前提ですが、逃げる間もなく水が押し寄せ、逃げ遅れた場合や、移動が困難な配慮者のための設備がないことが懸念事項でした。今回の水害避難タワーの建設により、高位浸水深に耐える設備として、これらの課題を解決するとともに、現在、役場地下に設置され、水没の危険性が懸念されている非常用電源や、緊急時用資機材・物資などの備蓄のための建物設備を移動し、

VOICE



災害時に一番重要なのはまず自ら「命を守る。」行動をとることです。

総務部 防災安全課 危機管理監 高桑 大助

水害時は特に「避難するかしないか」の判断が大きく命を左右します。ここに紹介する設備がいくら整備されても最終的に避難を判断するのは、皆さん一人一人です。

その「判断材料」を「緊要な時期」に「確実に」伝えることが我々の使命であり、目前に迫る「危機」を如何に「臨場感」をもって伝え、その気にさせるか、ソフト面の充実も重要な課題と認識しています。

災害時には「適切なタイミング」で「適切な場所」へ避難することが何よりも重要！



石井啓一国土交通大臣に要望書を提出(平成27年10月13日)

町では、関東・東北豪雨災害を教訓に、洪水被害者ゼロを目指して、国土交通省に対し、町民の皆さんの避難場所にもなる「河川防災ステーション」の建設要望を行っています。「河川防災ステーション」とは、水防活動を行う上で必要な土砂などの緊急用資材を事前に備蓄しておくほか、資材の搬出入やヘリコプターの離着陸などに必要な作業面積を確保するものです。洪水時には市町村が行う水防活動を支援し、災害が発生した場合には、緊急復旧などを迅速に行う基地となることにも、平常時には河川を中心とした文化活動の拠点として活用される施設です。